

# 新型コロナ禍における外出・対人接触の規定因とその変化

## —第1次緊急事態宣言から第3波初期まで—

辻 竜平\*

Factors and Their Changes of Going-Out and

Interpersonal Contact under COVID-19:

From the First Emergency Declaration to the Early Stage of the Third Wave

Ryuhei TSUJI

### Abstract

The pandemic of the new coronavirus COVID-19 caused waves of infection in Japan, and in each wave, people were asked to refrain from going out and having interpersonal contacts. This paper examined what suppressed (or promoted) going out and interpersonal contact during the pandemic. The data were collected by internet survey in mid-November 2020 and recorded the situations from the first emergency declaration in April to the early stage of the third wave in November. Factors to examine were the engagement in a specific occupation, the contact possibility such as the commuting time and the personal network size, and the psychological factors such as the cultural self-concept. As a result, among the specific occupations, welfare and nursing care workers had high levels of going out and interpersonal contact during the first declaration of emergency, but the level had decreased gradually. Contrary, in the early stage of the third wave, those who worked in a restaurant without close contact with customers went out and had interpersonal contact more often. Concerning the possibility of contact, during the declaration of the first state of emergency, those who commuted by public transportation tended to go out slightly more often, and who had many friends and acquaintances tended to reduce going out. Among the psychological scales, "harmony seeking", a subscale of the cultural self-concept scale, suppressed both going out and interpersonal contact during the declaration of the first emergency; however, the effect gradually decreased as time proceeded. "Self-expression", another subscale, consistently suppressed both going out and interpersonal contact. Contrary, "distinctiveness of the self", another subscale, promoted both going out and interpersonal contact in the third wave. The factors' interpretations and longitudinal changes were discussed, and a comprehensive discussion was given in the last section.

Keywords : ① COVID-19 ② factors of refraining from going out and having interpersonal contacts  
③ longitudinal changes of factors

### 1. 問題

本稿を書いている2021年5月現在、2019年12月に中国から感染が始まったとされる新型コロナウイルス COVID19 の世界的流行（パン

デミック）は、まだ続いている。日本では、医療関係者や高齢者へのワクチン接種が始まり、ある程度終息が見通せる状況になってきたように思われるが、世界的にはまだ予断を許さない

受付：令和3年6月6日 受理：令和3年8月1日

\*近畿大学総合社会学部 教授（数理・計量社会学）

状況である。

日本では、2020年4月7日に第1波にともなる第1次の緊急事態宣言が発令され、その後も、2020年夏の第2波を経て、2021年1月8日から第3波にともなる第2次の緊急事態宣言、4月25日から第4波にともなる第3次の緊急事態宣言など、感染者数は増減の波を繰り返してきている。

ところで、第1次の緊急事態宣言下においては、休業やテレワークへの移行の要請があり、外出や対人接触の自粛が求められ、テレビでは、街の人通りがめっきり少なくなった様子が映し出され、通常の時期に比べて何十パーセントも人出が減少したと報じられた。その後政府は、7月22日からGo To トラベル・キャンペーンを実施して経済活動の再活性化を図り、これが外出を促進することになり、夏頃の第2波につながっていった。10月1日からはGo To イート・キャンペーンも始まり、一般の人々の間にも自粛から経済活動の再開という風潮が広まっていき、人出は次第に抑制されなくなっていった。これらが、やがて年末年始を含む第3波と第2次緊急事態宣言を引き起こすことにもなった。

本稿で扱うデータが取得された11月中旬（第3波初期に当たる）には、全体として人出が抑制されなくなってきていた。この頃、なおなるべく外出を自粛しようとする人々もいたが、仕事などさまざまな理由から外出する人々もいた。では、第1次緊急事態宣言下において、どのような要因が人々の外出や対人接触を抑制したのだろうか。また、それ以降、11月中旬ごろまでに、どのような要因が人々の外出や対人接触の抑制を解くことになったのだろうか。

以下では、考えられる要因をいくつかあげ、実際にそれらに効果があったのかどうかを検討する。

## 1.1 新型コロナ禍における外出・対人接触の規定因

### 1.1.1 職業、対人接触の可能性に関わる規定因

新型コロナ禍における外出・対人接触の規定因といってもいくつかは大別できるだろう。

1つは、個々人が置かれた社会的な状況、とりわけ職業に関わる状況である。たとえば、福祉・介護関係者は、新型コロナ禍において、通常時以上に休みなく対応が求められ、結果的に外出も対人接触も多かった可能性がある。他方、自粛を求められた飲食関係者や店員・販売員などは外出や対人接触も少なかった可能性がある。

また、通勤・通学時間が長い人や、通勤に自家用車ではなく公共交通機関を使う人ほど、他者との接触機会が増える可能性がある。また、もともとネットワークサイズが大きい人（友人・知人が多い人）も、皆が同程度に自粛を行ったとしても、なお外出や対人接触が相対的に多いままである可能性がある。

### 1.1.2 心理的要因

Hashimoto and Yamagishi (2016) は、Markus and Kitayama (1991) の相互独立的自己観と相互協調的自己観という捉え方を再考し、これに個人主義的社会と集団主義的社会における適応という観点を持ち込んだ。そして、独立性と相互性には、それぞれ2側面 (duality) があるのではないかと論じた。その議論は、以下のものである。従来、相互独立的自己観としては「独自志向の独立性」が、相互協調的自己観としては「調和追求の協調性」が議論されてきた。これに、社会的適応の観点を持ち込むと、次のようになる。個人主義的な社会では、将来の潜在的対人相手から自分自身を予測可能な人間として受け入れてもらえるように自身をアピールするという意味での「自己表現の独立性」が重要である。他方、集団主義的社会では、集団内部の成員からの排除の脅威によって個々人の行動がある程度コントロールされているため、周りの他者から排除されないように振る舞うという意味での「排除回避の協調性」が重要である。

つまり、個人主義的な自己観として、「独自志向」と「自己表現」という2側面があり、集団主義的な自己観として、「調和追求」と「排除回避」という2側面があるというのである。Hashimoto and Yamagishi (2016) は、この4つの側面に対応する4つの下位尺度を持つ文化的自己観尺度を提示している。集団主義社会と見なされる日本においては、これら4つの文化的自己観のうち、「調和追求」と「排除回避」が、外出・対人接触を抑制する可能性があると考えられる。

一般的信頼は、他者一般に対する信頼であり、不特定の他者に対する配慮など民主主義の基盤となるものと考えられる。そのため、一般的信頼が高い人ほど、他者に感染させないという思いが強く、外出や対人接触を控えるかもしれない。

一方、外向性が高い人は、単純に外出や対人接触をする傾向があるかもしれない。

緊急事態宣言を発令するのは首相だが、権威主義的な人ほど、要請に応じて外出や対人接触を避けようとするかもしれない。

## 2. 方法

### 2.1 標本

2020年11月13日から15日にかけて、社会・マスメディア系専攻の「社会調査実習B」の授業（社会調査士G科目）の一環として調査を行った。学生が、仮説構成、調査項目の作成などに関わったが、筆者は、授業担当教員としてこれらの作業工程を全てチェックするとともに、質問文・質問項目の修正と最終的な決定を行った。また、後の分析の補助となることを見込んで、文化的自己観尺度や権威主義など

の心理尺度を質問紙に組み込んだ。調査は、インターネット調査会社であるマクロミル社のモニターに対してCAWI（computer-assisted web interviewing）形式で行った。対象年齢は、15歳～74歳で、2020年4月7日に緊急事態宣言がなされた7都府県（大都市部）とそれ以外の県（地方部）に分け、計画標本数700票（若干の追加票あり）を大都市部／地方部 × 男／女の4カテゴリがほぼ同数となるように割り付けを行った。結果的に、大都市部・男性が183票、大都市部・女性が184票、地方部・男性が177票、地方部・女性が180票、合計724票となった。

回答に当たっては、マクロミル社の規定に従い、この調査では、自身の病歴、友人・知人の病歴、身近な人の死について問うことを事前に説明し、それに同意した人のみが、それ以降の質問に回答するようにした。したがって、上述の724票（人）は、いずれもこれに同意したことを意味している。

### 2.2 変数と操作

本節では、1.1で挙げた規定因、および、以下の分析で用いる諸変数について、まとめておく。

従属変数となるのは、第1次緊急事態宣言時、もしくは、第3波初期（11月中旬の調査時期）における、外出、もしくは、対人接触の行動抑制である。質問文と選択肢は、下記の表1～表4のとおりである。

定型の雇用形態と一般的な職業分類に加えて、1.1.1で述べた新型コロナ禍で問題になった外出や対人接触が多くなりそうな職業として、表5にある9つの職業を挙げ、それに「当

表1 第1次緊急事態宣言時にかかわる質問文

今年4月7日から最大で5月25日まで7都府県において緊急事態が宣言され、その後、対象地域が全国に拡大され、外出自粛要請などが行われました。

緊急事態の期間中、あなたは緊急事態宣言以前と比べて、通勤・通学や余暇活動などを全て含めた外出をどのくらい自粛したかお答えください。

また、緊急事態宣言以前と比べて、人との接触をどのくらいまで減らしたかお答えください。およその感じでかまいません。

表2 第1次緊急事態宣言時の選択肢

- ・緊急事態宣言以前に比べて、0～1割程度まで減らした（非常に減らした）【0.05】
- ・緊急事態宣言以前に比べて、1～2割程度まで減らした【0.15】
- ・緊急事態宣言以前に比べて、2～4割程度まで減らした【0.30】
- ・緊急事態宣言以前に比べて、4～6割程度まで減らした【0.50】
- ・緊急事態宣言以前に比べて、6～8割程度まで減らした【0.70】
- ・緊急事態宣言以前に比べて、8～9割程度まで減らした【0.85】
- ・緊急事態宣言以前に比べて、9～10割程度まで減らした（少しだけ減らした／変えていない）【0.95】
- ・緊急事態宣言以前に比べて、増えた【1.10】

外出と対人接触で別に問うたが、選択肢は共通。【 】括弧内は、回答者には示していないが、分析に用いたカテゴリの代表値である。

表3 第3波初期（11月13日から15日の調査時）の状態にかかわる質問文

今年4月7日から最大で5月25日まで7都府県において緊急事態が宣言され、その後、対象地域が全国に拡大され、外出自粛要請などが行われました。

現在、あなたの外出はどのくらい元に戻りましたか。

緊急事態宣言以前と比べて、通勤・通学や余暇活動などを全て含めた外出がどの程度になっているかお答えください。

また、現在、あなたの人との接触はどのくらい元に戻りましたか。

緊急事態宣言以前と比べて、人との接触がどの程度になっているかお答えください。

およその感じでかまいません。

表4 第3波初期の選択肢

- ・緊急事態宣言以前に比べて、0～1割程度になっている（ほとんど戻っていない）【0.05】
- ・緊急事態宣言以前に比べて、1～2割程度になっている【0.15】
- ・緊急事態宣言以前に比べて、2～4割程度になっている【0.30】
- ・緊急事態宣言以前に比べて、4～6割程度になっている【0.50】
- ・緊急事態宣言以前に比べて、6～8割程度になっている【0.70】
- ・緊急事態宣言以前に比べて、8～9割程度になっている【0.85】
- ・緊急事態宣言以前に比べて、9～10割程度になっている（（ほとんど）戻った）【0.95】
- ・緊急事態宣言以前に比べて、増えた【1.10】

外出と対人接触で別に問うたが、選択肢は共通。【 】括弧内は、回答者には示していないが、分析に用いたカテゴリの代表値である。

表5 新型コロナ禍で外出や対人接触が多そうな職業

- ・医療・看護従事者
- ・福祉・介護従事者
- ・接待を伴う飲食店
- ・接待を伴わない飲食店
- ・対面的接触が多い店員や販売員
- ・理容・美容・エステなど身体接触のある職業の従事者
- ・公共交通機関（タクシーを含む）や宅配業務の従業者
- ・外回りの営業員
- ・流れ作業を伴う工場での従業員

てはまるものはない」を加えて、それらに該当するかどうか尋ねた。

対人接触可能性を高める可能性がある通勤・通学時間については、自宅で仕事をしている人

は0分、テレワークと職場での仕事が両方ある場合には、職場までの時間を回答してもらった。また、通勤・通学手段として「自宅勤務（通勤なし）」を含めた8つのカテゴリ（複数回

表6 2020年の収入の見込みに関する選択肢

- ・前年の0～2割程度【0.1】
- ・前年の2～5割程度【0.35】
- ・前年の5～8割程度【0.65】
- ・前年の8～9割5分程度【0.875】
- ・前年の9割5分～11割程度（ほぼ同じ程度）【1.0】
- ・前年の11割以上【1.125】

【】括弧内は、回答者には示していないが、分析に用いたカテゴリの代表値である。

答可)を設けて尋ねたが、最終的に、「公共交通機関(電車・バス)」を利用するかどうかのみを分析に使用した。

さらに、対人接触を高める可能性がある友人・知人数については、電話帳法(Freeman and Thompson, 1989; Killworth, Johnsen, Bernard, Shelley, McCarty, 1990; 辻・針原, 2003)による友人・知人数推定のための質問を行った。計算された知人数は1を加えた上で自然対数変換した値を用いた。

1.1.2で述べた心理的要因に対応する心理尺度は、次のとおりである。文化的自己観尺度は、Hashimoto and Yamagishi (2016)の20項目版を用いた。一般的信頼は、山岸(1998)の一般的信頼尺度から選定した3項目を用いた。外向性は、小塩・阿部・カトローニ(2012)による2項目版に「私は自分自身のことを、」の句を各項目の冒頭に補ったものを用いた。

いわゆるデモグラフィック変数としては、先にあげた雇用形態と職業(一般的な職業分類と新型コロナ禍にかかわる特殊な職業)以外に、性別、年齢、学歴と収入を尋ねた。収入につい

ては、新型コロナ禍で大幅に収入が変わる可能性を考慮し、2019年の個人収入と世帯収入を定型の収入カテゴリを用いて尋ねた(値は、カテゴリ代表値を自然対数変換したものと用いた)ほか、2020年の個人収入と世帯収入が、それぞれ表6示した選択肢の中からどの程度になると見込まれるかを尋ねた。

### 3. 結果と考察

ここから、分析結果を紹介しながら、その都度、結果を解釈していく。

時期(緊急事態宣言時または第3波初期)×行動抑制(外出または対人接触)を従属変数とし、大都市部か地方部かのダミー変数を第2水準、他の変数を第1水準としたマルチレベル分析を行った。表7は従属変数の記述統計、表8がマルチレベル分析の結果である。

まず、最初に緊急事態宣言が出された7都府県かそれ以外かにかかわる切片(変量効果)は有意ではなかったため、どの都道府県においても、基本的に外出や対人接触に違いはなかったということになる。

表7 従属変数の記述統計

割合	緊急事態宣言中の外出			緊急事態宣言中の対人接触			11月中旬の外出			11月中旬の対人接触		
	度数	%	累積	度数	%	累積	度数	%	累積	度数	%	累積
0.05	139	19.39	19.39	151	21.06	21.06	89	12.41	12.41	106	14.78	14.78
0.15	104	14.50	33.89	93	12.97	34.03	82	11.44	23.85	84	11.72	26.50
0.3	127	17.71	51.60	111	15.48	49.51	107	14.92	38.77	103	14.37	40.86
0.5	111	15.48	67.09	109	15.20	64.71	109	15.20	53.97	134	18.69	59.55
0.7	79	11.02	78.10	84	11.72	76.43	119	16.60	70.57	109	15.20	74.76
0.85	57	7.95	86.05	78	10.88	87.31	75	10.46	81.03	77	10.74	85.50
0.95	84	11.72	97.77	80	11.16	98.47	121	16.88	97.91	90	12.55	98.05
1.1	16	2.23	100.00	11	1.53	100.00	15	2.09	100.00	14	1.95	100.00
合計	717	100.00		717	100.00		717	100.00		717	100.00	
		M	SD		M	SD		M	SD		M	SD
		0.443	0.327		0.450	0.329		0.533	0.325		0.500	0.319

それ以外は、固定効果であるが、表が大きいためと、次頁の表9のようにまとめる。また、表8から有意な変数を抽出して

表8 2時点における外出と対人接触にかかわるマルチレベル分析

	緊急事態宣言中の外出		緊急事態宣言中の対人接触		11月中旬の外出		11月中旬の対人接触	
	係数	SE	係数	SE	係数	SE	係数	SE
排除回避	0.0008	0.0186	0.0000	0.0190	0.0051	0.0184	0.0055	0.0182
調和追求	-0.0666 **	0.0229	-0.0684 **	0.0234	-0.0323	0.0227	-0.0387 †	0.0225
自己表現	-0.0454 *	0.0214	-0.0394 †	0.0218	-0.0725 **	0.0212	-0.0611 **	0.0210
独自志向	0.0319	0.0233	0.0153	0.0237	0.0470 *	0.0231	0.0483 *	0.0228
一般的信頼	0.0141	0.0200	0.0068	0.0204	0.0298	0.0198	0.0199	0.0196
外向性	-0.0071	0.0209	-0.0068	0.0213	0.0126	0.0208	0.0225	0.0205
権威主義	-0.0082	0.0191	0.0129	0.0195	-0.0273	0.0190	-0.0122	0.0188
通勤通学時間	0.0001	0.0007	0.0002	0.0007	0.0002	0.0007	0.0003	0.0007
公共交通機関利用	0.0687 †	0.0412	0.0500	0.0418	0.0585	0.0408	0.0489	0.0402
知人数 (ln)	-0.0115 †	0.0062	-0.0068	0.0063	-0.0041	0.0061	-0.0023	0.0060
性別 (女性=1)	-0.0524 †	0.0285	-0.0797 **	0.0290	-0.0198	0.0282	-0.0386	0.0279
年齢	-0.0005	0.0011	0.0006	0.0011	-0.0030 **	0.0010	-0.0033 **	0.0010
学歴	-0.0095	0.0080	-0.0052	0.0082	0.0080	0.0080	0.0009	0.0079
2019年個人収入 (ln)	0.0249 *	0.0107	0.0150	0.0110	0.0226 *	0.0107	0.0174 †	0.0105
2020年個人収入増減見込み	-0.0136	0.0368	-0.0513	0.0375	0.0399	0.0365	0.0111	0.0361
無職	0.0644	0.0502	0.0979 †	0.0512	0.0420	0.0498	0.0551	0.0492
雇用形態 (基準: 正規雇用)								
経営者・役員	-0.1167	0.0825	-0.1078	0.0842	-0.1741 *	0.0818	-0.1373 †	0.0810
臨時雇用・パート・アルバイト	0.0433	0.0472	0.0722	0.0481	0.0161	0.0468	0.0063	0.0463
派遣・契約・嘱託	-0.0436	0.0496	-0.0333	0.0506	0.1028 *	0.0492	0.1019 *	0.0487
小経営者・自営業主・自由業者等	0.0340	0.0603	0.0686	0.0615	0.0844	0.0598	0.0548	0.0591
学生・生徒	0.0357	0.0607	0.0467	0.0619	-0.0529	0.0602	-0.0393	0.0596
職業 (基準: 事務)								
農林漁業職	0.0568	0.1375	-0.0200	0.1403	0.0568	0.1364	0.1054	0.1349
技能・労務・作業系	0.1063 *	0.0505	0.0606	0.0515	0.0828 †	0.0501	0.0798	0.0495
販売・サービス系	0.0890 †	0.0513	0.0825	0.0523	-0.0308	0.0509	0.0048	0.0503
管理	0.0534	0.0669	0.0844	0.0682	-0.0060	0.0663	0.0387	0.0656
専門	-0.0311	0.0452	-0.0067	0.0461	-0.0620	0.0448	-0.0339	0.0443
特定の職業 (基準: その他)								
医療・看護	0.0491	0.0576	0.0578	0.0587	0.0512	0.0571	0.0585	0.0565
福祉・介護	0.1926 *	0.0766	0.2053 **	0.0782	0.0964	0.0760	0.1405 †	0.0752
接待を伴う飲食店	-0.1005	0.1014	-0.0849	0.1034	-0.0745	0.1006	-0.1132	0.0995
接待を伴わない飲食店	0.0838	0.1263	0.0616	0.1288	0.2102 †	0.1253	0.2325 †	0.1239
対面的接触が多い店員・販売員	-0.1624 *	0.0786	-0.0541	0.0801	0.0631	0.0779	0.0847	0.0771
理容・美容・エステ等	0.1747	0.1631	0.0547	0.1664	0.2473	0.1618	0.2645 †	0.1600
公共交通機関・宅配業務	-0.0428	0.1227	0.0263	0.1251	-0.2278 †	0.1217	-0.1236	0.1203
外回りの営業員	-0.0182	0.0686	-0.0350	0.0700	0.0643	0.0681	-0.0041	0.0673
工場での従業員	-0.0208	0.0749	0.0041	0.0764	-0.0295	0.0743	-0.0640	0.0735
切片	0.7326 ***	0.1451	0.7542 ***	0.1475	0.6623 ***	0.1436	0.6587 ***	0.1419
変量効果								
緊急事態地域レベル切片 (Var)	0.0004	0.0007	0.0002	0.0005	0.0003	0.0006	0.0002	0.0005
対数尤度	-177.718 ***		-191.401 **		-171.713 ***		-163.666 ***	
個人レベル N	717		717		717		717	

表9 マルチレベル分析から抽出した有意な変数

	第1次緊急事態宣言中		第3波初期	
	外出	対人接触	外出	対人接触
心理的要因	調和追求 (-) **	調和追求 (-) **		調和追求 (-) †
	自己表現 (-) *	自己表現 (-) †	自己表現 (-) ** 独自志向 (+) *	自己表現 (-) ** 独自志向 (+) *
接触可能性	公共交通機関利用 (+) †			
	友人・知人数 (ln) (-) †			
属性	男性 †	男性 **		
	2019年収入 (ln) (+) *		年齢 (-) ** 2019年個人収入 (ln) (+) *	年齢 (-) ** 2019年個人収入 (ln) (+) †
有職/無職		無職 †		
雇用形態			経営者・役員 (-) *	経営者・役員 (-) †
			派遣・契約・嘱託 (+) *	派遣・契約・嘱託 (+) *
職業 (一般)	技能・労務・作業系 (+) *		技能・労務・作業系 (+) †	
	販売・サービス系 (+) †			
職業 (特殊)	福祉・介護 (+) *	福祉・介護 (+) **		福祉・介護 (+) †
			接待を伴わない飲食店 (+) †	接待を伴わない飲食店 (+) †
	店員・販売員 (-) *		公共交通機関・宅配業務 (-) †	理容・美容・エステ等 (+) †

個人レベル  $N=717$ 、変数名の右の (+) は従属変数に対する正の関係、(-) は負の関係を表す。

### 3.1 職業と接触可能性

一般的な職業分類の中では、2時点における外出について、技能・労務・作業系の人々が事務職よりも多い。業種にもよるが、新型コロナ禍の「巣ごもり需要」などにもなって、むしろ需要が増えた製品——たとえば、清掃用品、白物家電、ゲーム機——もあり、そういった製品の製造などにかかわっている人々が、在宅可能な事務職以上に通勤していると考えられる。ただ、このような職業の場合、対人接触が増えるわけではない。また、巣ごもりにもなってネット通販や宅配サービスの需要が増えていることから、宅配の従事者も、従来よりも仕事が増えているものと考えられる。

雇用形態では、第3波初期になると、「経営者・役員」が、外出、対人接触とも正規雇用と比べてやや少ない傾向があるが、「派遣・契約・嘱託」は、正規雇用と比べてやや多い傾向がある。「経営者・役員」は、第3波初期のころまでに、在宅勤務などの体制を整えて、出勤を減らせるようになりつつあったと思われる。一方、「派遣・契約・嘱託」といった人々は、正規雇用と比べて、会社や現場に出かけていくことをより強く求められた可能性がある。あるいは

は、「派遣・契約・嘱託」の人々が、在宅勤務を申し出にくい雰囲気醸成されていたのかもしれない。

新型コロナ禍で外出や対人接触が多くなりそのような職業（特殊な職業）の中では、第1次緊急事態宣言中に、「福祉・介護職」が、対「その他の職業」——特段に影響が大きくなさそうな職業——比で、外出、対人接触とも多くなっており、第3波初期においても、対人接触で、やや多い傾向が見られる。予想どおり、福祉・介護職の人々が、緊急事態宣言中には、通常時以上に休みなく対応が求められていたが、次第に収まってきているものと考えられる。

第3波初期になると、「接待を伴わない飲食店」で外出も対人接触も多い傾向が見られる。Go To キャンペーンなどの政府の経済活動の促進政策のため、社会全体が再活性化しかけていた時期ではあったが、特に緊急事態宣言下で自粛を求められていた飲食店のうち、接待を伴わない形態の飲食店が、他の職業よりもやや活発化していたと考えられる。

接触可能性については、第1次緊急事態宣言中に、「公共交通機関」を利用する人の外出が、他の場合よりもやや多い傾向が見られた。全体

としては人出は抑制されていたが、他者との接触可能性は高まるものの公共交通機関を利用するの方が、なお気軽に外出しやすく感じられたのかもしれない。なお、都市部か地方部かは統制されているので、都市部に公共交通機関がより発達しているから、会社の多い都市部の人が公共交通機関で外出したという解釈は取れない。

逆に、「友人・知人数」が多い人ほど、第1次緊急事態宣言中に外出を控える傾向が見られた。友人・知人数はふだんから意識されることではないし、まして他者と比較することもないが、それでも人付き合いが多い方だというような自覚がある人（それは、友人・知人数とある程度相関が高いと考えられる）は、あまり人と接しないように心がけたのかもしれない。ただし、そういった心がけは、第3波初期には失われていたのだろう。

### 3.2 属性の影響

属性は、基本的には統制変数として分析に投入したが、有意になったものもあった。これらについて検討しよう。

性別では、第1次緊急事態宣言中、男性の方が外出、対人接触とも多かった。これは、自粛要請にもかかわらず働きに出るのが男性だったことや、女性は子どもの学校が休校となったことにもなって在宅勤務にする人が多めだったことが考えられる。

第3波初期になると、年齢が低い人ほど外出と対人接触を行っている結果となった。若者が街に出てきているというような報道がよく見られたが、それが実際に数値となって現れているものと考えられる。

2019年の収入が高い人ほど、外出が多い。また、第3波初期になると、対人接触も多い。自粛が求められた緊急事態宣言下であっても、収入の高い人の消費意欲は抑えられず、外出行動につながったものと考えられる。また、緊急事態宣言中には、それでも対人接触ははばかられたものの、第3波初期にもなると、そういう意識も薄れ、対人接触も増えたと考えられる。

### 3.3 心理学的要因

文化的自己観尺度の中で、集団主義的な自己観である「調和追求の協調性」の程度が高いほど、第1次緊急事態宣言中における外出と、第1次緊急事態宣言中および第3波初期における対人接触が減少した。ただ、第3波初期になると、効果は有意ではあっても小さくなってきている（「外出」については、有意でなくなった）。第1回の緊急事態宣言では、集団主義的な「調和追求」が発動して外出や対人接触を控えたが、11月にもなると、それだけでは自粛できなくなってきた様子がうかがえる。

もう1つの集団主義的な自己観である「排除回避の協調性」は、いずれの時期も、外出にも対人接触にも効果がなかった。新型コロナウイルスに際しての外出や対人接触の回避は、他者からの評価懸念によって行うものではなく、先の「調和追求」に見るように、自らが積極的に協力しようとした結果と考えられる。

個人主義的な「自己表現の独立性」が、第1次緊急事態宣言中も第3波初期も一貫して、外出と対人接触に対して負の効果を持つことは、注目に値する。自分自身の意見を持ってそれを表明するような個人主義的傾向がある人ほど、外出も対人接触も控えようとしていたのである。新型コロナ禍にあって、行動を自粛すべきか、自由奔放に行動してよいのかについては、感染防止のためには行動を自粛すべきというのが適切であることは明らかであった。そこで、その適切な考え方を自らのものとし、その考え方が示すように行動することが、外出や対人接触を控えることになったのである。

ところで、「調和追求の協調性」の効果が、時間が経つにつれて効果が弱まっていったのに対し、「自己表現の独立性」は、逆に、時間が経つにつれて効果が強まっていった。調査時点までに、人々は2回の感染の波を経験していた。「今が踏ん張りどころだ」というような政府などの呼びかけがあった際に、「調和追求の協調性」の傾向を持つ人は、次第に協力疲れしていったのに対して、「自己表現の独立性」の傾向を持つ人は、さらに強く自粛しようとした



のだと考えられる。

一方、個人主義的な「独自志向の独立性」は、第3波初期において外出と対人接触に対して正の効果を持った。他者とは違った自分になりたく、他者には左右されたくないという個人主義的傾向がある人ほど、第3波初期になると、他者がどう思おうと、外出したければするし、人に会いたければ会うというような考え方をするようになったのである。第1次緊急事態宣言中には、このような傾向がある人も、まだ自分の感情を抑制していたが、第3波初期になると、協力疲れして、自分のしたいように行動するようになったのだろう。

当初、集団主義的な2つの下位尺度が、外出や対人接触を抑制するものと考えていたが、個人主義的な下位尺度も（方向は違うが）外出や対人接触と関係していることがわかった。そもそも日本社会が集団主義的かということ自体に異論がありうるし、集団主義社会だからといって個人主義的な要因が作用しないとか無意味だということはない。実際、集団主義的な「調和追求」は次第に効果を失っていった一方で、個人主義的な「自己表現」が次第に効果を強めてきたことは、みんなのため、日本社会のために協力するといった他人ありきの考え方では長期戦は戦えず、もはや一人一人がきちんと考えきちんと行動するかどうかという個々人の心がけの方が（システム論的な意味でのポジティブ・フィードバックが駆動される状況になれば、そして、適切な行動が何かというコンセンサスがあれば、という条件付きかもしれないが）長期戦に向いていることを示唆しているのかもしれない。

一般的信頼と外向性、権威主義については、どの時期においても、外出に対しても対人接触に対しても効果がなかった。また、ここでは掲載していないが単相関についても5%水準で有意ではなかった。つまり、これらの要因は、疑似相関があったわけでもなく、そもそも全く効果がなかったのである。

一般的信頼については、政府の外出や対人接触しないようにという要請に対して、他者がそ

れにきちんと応えると信頼できるかどうかということが、基準にならなかったものと考えられる。また、ウイルスのパンデミックというほとんどの人々にとって全く未経験の出来事において、他者がどう行動するかは、そもそも予想できなかったのかもしれない。

外向性については、緊急事態で政府から行動制限が呼びかけられている状態や、小康状態だがウイルスがくすぶり続けている状態にあっては、外交的だから外出するとか、対人接触を試みるというような単純な説明はできないことを表しているのだろう。

権威主義の効果がなかったのは、政府からの行動自粛要請に対して、ふだんならばそれに従うような人であっても、そのことで自らの生活を維持することに支障が出るような場合には、単純に要請に従うわけではないということだろう。

#### 4. 総合考察

新型コロナウイルスの社会的影響と一口に言っても、時間の経過とともに局面が変化し、それに応じて、基本的な感染防止の対応策である外出や対人接触を規定する要因も変化することがわかってきた。今回のデータは、2020年11月中旬という第3波初期に取られたものだったが、第3波は、このあと2度目の緊急事態宣言の発令を招き、さらに、本稿を書いている2021年5月現在では、第4波による3度目の緊急事態宣言の只中にある。直感的には、第3波のころとは社会の様子も変わってきており、外出や対人接触を規定する要因にも、オリンピックの開催の是非が問われるといった社会状況もあり、さらに変化があるようにも思える。引き続き、2021年度の「社会調査実習B」でも、新型コロナウイルスの社会的影響に関する調査の第2弾を計画しており、さまざまな変化を捉えていきたい。

今回の結果で、私が最も注目したのは、「排除回避の協調性」よりも「自己表現の独立性」が、一貫して外出や対人接触を抑制していたことと、第1次緊急事態後に、あまり人流が抑制

できなかったのは、「独自志向の独立性」の効果と考えられることであった。これまで、感染が拡大するたびに、首相や政府の要人、都道府県知事たちは行動自粛への「協力」を求めてきた。しかし、本調査の結果から、集団主義に訴える協力要請は、協力疲れを起こし、長期戦には向かなかつたのかもしれないことがわかってきた。それよりは、市中感染を防止するには、個人個人が行動を自粛することが重要であることを——権威を振りかざした要請ではなく、おそらく科学的知見とともに示して——納得させる方が、自主的な行動変容を促すことに寄与した可能性がある。ただし、これも、あくまでも第3波初期までの知見による考察である。それ以降においても「自己表現の独立性」が、外出や対人接触を抑制するのに貢献したのかは、これからの第2弾の調査で明らかにしていきたい。

#### 引用文献

- Freeman, Linton, C., and Claire R., Thompson, 1989, "Estimating acquaintanceship volume," in M. Kochen ed., *The Small World*, Norwood, NJ, Ablex, 147-158.
- Hashimoto, Hirofumi, and Toshio Yamagishi, 2016, "Duality of independence and interdependence: An adaptationist perspective," *Asian Journal of Social Psychology*, **19**: 286-297.
- Killworth, Peter D., Eugene C. Johnsen, H. Russell Bernard, Gene A. Shelley, and Christopher McCarty, 1990, "Estimating the size of personal networks," *Social Networks*, **12**: 289-312.
- Markus, Hazel R., and Shinobu Kitayama, 1991, "Culture and the self: Implications for cognition, emotion, and motivation," *Psychological Review*, **98**(2): 224-253.
- 小塩真司・阿部晋吾・カトローニ ピノ, 2012, 「日本語版 Ten Item Personality Inventory (TIPI-J)作成の試み」『パーソナリティ研究』**21**(1): 40-52.
- 辻竜平・針原素子, 2003, 「『小さな世界』に

おける信頼関係と社会秩序」『理論と方法』**18**(1): 15 - 31.  
山岸俊男, 1998, 『信頼の構造』東京大学出版会。